

平成 27 年度 第 2 回一関市総合計画審議会資料

総合計画審議会の意見等への回答

審議会委員からの意見等
H27.3.13（金）第10回総合計画審議会【資料No.43】P7 No.80：歴史の小道整備事業について 平成18～27年度計画額（10年間）事業費315,220千円のところ、平成18～25年度実績事業費が5,803千円となっている。計画額と実績額が著しく相違しているがなぜか。
意見・質問に対する回答【担当課：都市整備課】
事業期間は、平成23～27年度の5カ年で、平成23～25年度は調査協議等の期間で、主な執行を、26、27年度で計画しております。 又、精査により、事業費の縮減を予定しております。

審議会委員からの意見等
H27.3.13（金）第10回総合計画審議会【資料No.43】P20 No.3：自主防災組織結成育成事業 平成18～27年度計画額（10年間）事業費5,020千円のところ、平成18～25年度実績事業費が74,984千円となっている。計画額と実績額が著しく相違しているがなぜか。
意見・質問に対する回答【担当課：防災課】
平成23年3月の東日本大震災後、自主防災組織が防災活動を行うために必要な資機材及び用品等を整備する目的で、平成24年度から結成済みの自主防災組織に対して、1行政区15万円を限度として助成することとし、実施しました。 その結果、95%の自主防災組織が、この制度に対して申請し資器材等を整備し、事業費が増額となったものです。（24、25年度実績；59,222千円） 25年度末の結成数は311組織であり、結成率90%となっております。 現在は、当初の目標値を組織数から結成率に変更し、結成率100%を目標値として結成促進に取り組んでいるほか、継続的に事業の推進を図っております。

審議会委員からの意見等

H27. 6. 8 (月) 第1回総合計画審議会【資料No.1～2】

別紙参照のように各世帯の税その他の負担が重くのしかかり、一世帯あたり、市民センター化による地域協働体費用まで含めると実に27項目に及ぶ。費用の低減措置なり、徴収窓口の一本化なり、具体策を講じていただきたいがいかがか。

意見・質問に対する回答【担当課：政策企画課・まちづくり推進課】

市が取り扱う税金などについては、市の収納の窓口を一本化（本庁は収納課、支所にあつては市民課）し、納付できるようにしているところです。

市以外の社会福祉協議会、赤い羽根募金、敬老会、神社、婦人会費等の費用につきましては、それぞれの団体において徴収の時期や方法を定めているところであり、市が決定する事項ではありません。また、地域ごとの事情も異なることから、一本化をすることは難しいと考えております。

また、これらの異なる組織の徴収金等の低減を市が一括して行うこともできないものと考えております。

審議会委員からの意見等

H27. 6. 8 (月) 第1回総合計画審議会【資料No.1～2】

例えば、島根県のある離島では一人前の漁民になるための資金として、月15万円を3年間支給し、結婚定住してもらった結果、10年間で百数十人人口が増加したとあります。

例えば、ある市では、アパートの家賃を20代2万円、30代3万円にして補助するところもあるようです。

要するに、小手先の政策ではなく、抜本的な施策に着手して成果を上げているところが多く出てきているが、わが市としてはどうなのか、伺いたい。

意見・質問に対する回答【担当課：政策企画課・いきがづくり課】

当市では人口減少対策の一つとして、市外からの移住定住を促進するため、平成25年度から移住定住環境整備事業として、移住定住促進事業と移住定住奨励助成事業などの事業に取り組んでおります。

移住定住促進事業では、市外からの移住定住希望者に市内の空き家の情報提供を行う空き家バンクなどを実施しており、この制度を利用して、平成26年度までに5世帯15人が移住しました。現在、利用申し込みが可能な物件は16件となっており、多様な移住希望者のニーズに応えるため、空き家バンクの登録物件を増やすべく、事業の周知に取り組んでいるところです。

移住定住奨励助成事業は、当市に移住した方が住宅を建設又は購入した場合に奨励金を交付するもので、平成25年度から27年度までの事業として実施しており、平成26年度までに、

40 世帯 110 人が当市に移住しました。

全国の自治体でも、移住者への補助金や商品券などの給付、固定資産税の減免など様々な施策を進めております。今後も、移住者への支援について、様々な角度から検討する必要があると考えております。

審議会委員からの意見等

H27. 6. 8 (月) 第 1 回総合計画審議会【資料No. 1～2】

一関市人口ビジョン及び一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針

- ・国の政策に振り回されるのはもうごめん。いい加減にしてほしい。国の政策の失敗は大借金、少子高齢化、産業の流出等、悪政の結果としかいいようがない。(会社なら辞職)
- ・かつては公共事業が借金の原因として挙げた、次は老人福祉、これも解決したら次は責任を何にするのか。
- ・一関市のまちづくりは骨身を削りながら頑張っており、国の政策とある程度距離をとるべき。
- ・政策論は反対者の意見も聞くべき。背景なくして目的なし。

意見・質問に対する回答【担当課：政策企画課】

国では、全国の自治体にも総合戦略の策定を求め、やる気のある自治体には、予算を出すような仕組みとしております。

人口減少については、地方にとって共通の課題であり、自分たちの地域を真剣に考えなければ地域の振興は望めないと考えております。

この地方創生については、一関市ならではのものをしっかりと捉えて考えていくこととし、地域の特性を生かした振興策を打ち出し、一関市の活性化を図っていくこととしております。